



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社
 コード番号 6862 URL <https://www.minato.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若山 健彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門長 (氏名) 三宅 哲史

TEL 03-5847-2030

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	9,695	8.7	17		81		169	51.2
2020年3月期第3四半期	8,917	28.4	122	12.6	135	11.3	112	2.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 157百万円 (65.9%) 2020年3月期第3四半期 94百万円 (10.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	22.50	22.48
2020年3月期第3四半期	15.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	12,256	3,300	26.1
2020年3月期	8,485	3,000	34.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 3,204百万円 2020年3月期 2,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		4.00	4.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	24.2	180	41.1	120	60.1	350	25.3	47.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社プリンストン、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	7,820,014 株	2020年3月期	7,447,914 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	24,964 株	2020年3月期	74,544 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	7,540,204 株	2020年3月期3Q	7,440,375 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

2月10日に当社ホームページにて四半期決算補足説明資料を掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響に伴い、景気が急速に悪化する中、経済活動の再開を受け、持ち直しの動きも出始めています。しかしながら、感染者数が再び増加傾向にある等いまだ収束の見通しは立っておらず、経済への影響が長期化することが懸念され、予断を許さない状況が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き、関係者の皆さま及び従業員の安全・健康確保を最優先に掲げ、感染症予防対策を実施しながら、「テクノロジー・イノベーションで明日を創る」ことを目指し、事業拡大に向けた積極的な企業活動を行いました。

当社グループ既存事業の主要な市場におきましては、依然として新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた顧客企業の計画見直しや営業・販売機会の減少等による受注件数の縮小傾向が続いておりますが、一部に回復の兆しも見られます。

一方、昨年8月に子会社化した株式会社プリンストン（以下、「プリンストン」）が展開する事業領域におきましては、テレワークの拡大を背景に、テレビ・Web会議等のデジタル会議システムやその関連製品の需要が急伸していることから、お客様のニーズに合わせた製品・ブランドの提案や拡販に注力いたしました。また、文部科学省が進めている、児童生徒1人1台端末と高速通信環境を整備する「GIGAスクール構想」に関連して、教育現場のニーズの積極的な把握に努め、授業に必要な周辺機器等の販売の拡大に注力いたしました。

以上の結果、売上高は9,695百万円（前年同期比8.7%増）と増収になりました。これは、当第3四半期連結会計期間よりプリンストンの業績を連結損益計算書に含めたことによる売上高の拡大が、既存事業全体の売上高の減少を上回ったことによるものです。

営業損益につきましては、当第3四半期連結会計期間（3か月）では黒字に転じましたが、当第3四半期連結累計期間前半における落ち込みを補うまでには至らず、当第3四半期連結累計期間では営業損失17百万円（前年同期は営業利益122百万円）、経常損失は81百万円（前年同期は経常利益135百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社保有投資有価証券の売却益を計上したこと等により、169百万円（前年同期比51.2%増）と増益になりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間よりプリンストンの業績を連結損益計算書に含めたことに伴い、当社グループの事業活動の実態をより明確にするため、報告セグメントに「テレワークソリューション事業」と「デジタルデバイス周辺機器事業」を新たに追加しております。

①メモリーモジュール事業

主要製品のD I M M (Dual Inline Memory Module) 及びS S D (Solid State Drive) の主要調達部材であるメモリー製品のD R A M、N A N D につきましては、新型スマートフォンや5 G（次世代通信規格）関連の引き合いが増加していることや、データセンター向け高性能サーバーや新型ゲーム機等の分野においても需要が回復していることを受け、緩やかに続いていた価格の下落はいったん止まりました。また、昨年12月に台湾地区にあるD R A M 工場で発生した停電の影響でスポット価格が上昇に転じたこともあり、市況は回復の兆しを見せています。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力である産業用途向けメモリーモジュールにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要減を要因とした顧客企業の在庫調整や減産、投資遅延が続いておりますが、一部に持ち直しの動きも出始めております。個人用P C 用途向けメモリーモジュールにつきましては、テレワーク関連での需要が引き続き堅調に推移しましたが、一方でテレワークが進んだことによりオフィス用P C 用途向けは低調となりました。このような状況の中、今後の収益拡大を目指し、新規顧客の開拓とともにメモリー関連の新製品の拡販活動にも注力いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,465百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益（営業利益）は289百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

②テレワークソリューション事業

当セグメントでは、プリンストンにおいて、テレビ・Web会議等のデジタル会議システム関連機器の販売及び保守サービス、ライセンス販売等を展開しております。プリンストンは20年以上に亘ってデジタル会議システム関連の販売活動に従事しており、「Poly」製品を提供する米国Poly社や「Cisco Webex」サービスを提供する米国シスコシステムズ社の国内における有力パートナー企業であります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、企業におけるテレワーク推進の動きが加速していることから、「Cisco Webex」や「BlueJeans」、「Zoom」等のライセンス販売が好調に推移しました。またウィズコロナ、アフターコロナを見据え、より快適なビジネスコミュニケーションシステムの導入を求めているお客様が増えていることを受け、据え置きタイプのデジタル会議専用端末の需要も伸長しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は821百万円、セグメント利益（営業利益）は41百万円となりました。

③デジタルデバイス周辺機器事業

当セグメントでは、プリンストンにおいて、eスポーツ関連製品、メモリー、PCやスマートフォン等デジタルデバイスの周辺機器販売等を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、GIGAスクール構想に関連した拡販に注力し、タブレット端末用のタッチペンや耐衝撃ケース、プリントや教材を投影するドキュメントカメラ等の周辺機器の受注が好調に推移しました。eスポーツ関連では、ECサイトにおいて実施したセール販売等が好調で、ゲーミング用ヘッドセットや液晶ディスプレイ等の販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,214百万円、セグメント利益（営業利益）は6百万円となりました。

④デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業

デバイスプログラミング関連につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、主要取引先各社が生産計画の大幅な見直しや設備投資の抑制を継続していること等からプログラマ本体及びアダプターの受注低迷が継続しております。ROM書込みサービスにおきましては、クリーンルーム増築や大型自動プログラミングシステム（ハンドラ）の導入等の設備投資を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間においては関連する費用負担が先行する結果となりました。

ディスプレイソリューション関連につきましては、超薄型サイネージ「WiCanvas」の大手ショッピングモールへの導入や、新たに開発した非接触型タッチパネル製品「ディスプレイア」の新規受注獲得に向けたサンプル納入の促進等の営業活動に注力いたしました。一方、海外ATM向けタッチパネルの受注減や顧客企業による設備投資の抑制等の影響を受け、タッチパネル及びデジタルサイネージともに減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は679百万円（前年同期比22.6%減）、セグメント損失（営業損失）は77百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

⑤システム開発事業

当該事業を手掛ける当社連結子会社の株式会社イーアイティーでは、資本業務提携先である株式会社パイオニア・ソフトとの協業を着実に進めており、営業面や管理面での戦略的な体制整備に取り組んでおります。

主力ビジネスである技術支援型（人材派遣）案件及び受託開発案件につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、顧客企業において内製化が進んだことや予算縮小・開発時期の延期等の措置に伴い、稼働時間の短縮等が発生したことから減収となりました。一方でシステム開発関連事業に関連する従業員のテレワークが進んでいることから、販管費は引き続き減少しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は427百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益（営業利益）は44百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

⑥その他事業

当セグメントでは、高性能2眼カメラセンサーの開発・推進を行うインテリジェント・ステレオカメラ（I S C）事業、ウェブサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関する財務コンサルティング事業、太陽光発電等の環境エレクトロニクス関連事業、モバイルアクセサリの販売事業等を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ウェブサイト構築に係る事業が堅調に推移したほか、モバイルアクセサリ事業で新規顧客の開拓に注力し、販路が拡大したこと等により増収となりました。I S C事業では、引き続き複数の大手企業との実証実験を含めた研究開発に取り組んでおりますが、新型コロナウイルス感染拡大による顧客企業の開発計画見直し等の影響により、当初今年度中を想定していた商用機出荷スケジュールは来年度以降に持ち越しとなり、開発費の計上が先行しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は167百万円（前年同期比57.1%増）と増収となりましたが、I S Cに係る開発費の計上等により、セグメント損失（営業損失）は5百万円の損失（前年同期5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて46.2%増加し、9,725百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,048百万円、商品及び製品が1,092百万円、増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて38.3%増加し、2,529百万円となりました。これは、のれんが218百万円、有形固定資産その他（純額）が261百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて44.4%増加し、12,256百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて60.8%増加し、6,598百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が263百万円、前受収益が771百万円、短期借入金が705百万円、1年内返済予定の長期借入金342百万円、未払金が247百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて70.8%増加し、2,357百万円となりました。これは、社債が113百万円、長期借入金867百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて63.3%増加し、8,955百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、3,300百万円となりました。これは、第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ64百万円、投資有価証券売却により当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が169百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2020年8月28日に公表いたしました2021年3月期連結業績予想からの変更はありません。なお、この連結業績予想に変化が生じると見込まれる場合には適切に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,899,477	2,273,434
受取手形及び売掛金	2,172,071	3,220,208
営業投資有価証券	—	158,504
商品及び製品	1,039,746	2,131,815
仕掛品	53,694	54,271
原材料及び貯蔵品	1,107,453	771,818
前渡金	204,008	381,011
前払費用	23,562	489,428
その他	170,106	261,605
貸倒引当金	△15,809	△16,552
流動資産合計	6,654,313	9,725,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	979,109	1,036,262
減価償却累計額	△863,146	△896,058
建物及び構築物(純額)	115,963	140,204
土地	635,450	635,450
その他	439,096	927,842
減価償却累計額	△206,499	△433,320
その他(純額)	232,596	494,521
有形固定資産合計	984,010	1,270,175
無形固定資産		
のれん	37,800	256,112
リース資産	6,720	2,780
その他	26,794	47,579
無形固定資産合計	71,315	306,472
投資その他の資産		
投資有価証券	491,439	523,376
関係会社株式	5,990	—
敷金及び保証金	233,458	302,417
破産更生債権等	40,794	40,179
繰延税金資産	13,061	58,612
その他	34,944	72,808
貸倒引当金	△45,594	△44,493
投資その他の資産合計	774,093	952,901
固定資産合計	1,829,419	2,529,549
繰延資産		
社債発行費	1,356	949
繰延資産合計	1,356	949
資産合計	8,485,089	12,256,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,102,088	1,365,770
1年内償還予定の社債	30,000	98,000
短期借入金	2,440,000	3,145,000
1年内返済予定の長期借入金	309,974	652,543
前受収益	1,789	773,309
未払金	101,929	349,752
リース債務	7,340	6,178
未払法人税等	54,788	20,701
賞与引当金	26,420	12,638
製品保証引当金	689	304
その他	29,718	174,235
流動負債合計	4,104,738	6,598,434
固定負債		
社債	45,000	158,000
長期借入金	1,071,432	1,939,125
退職給付に係る負債	92,011	98,189
リース債務	2,692	9,968
繰延税金負債	70,832	53,545
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	3,922	3,880
固定負債合計	1,380,320	2,357,139
負債合計	5,485,059	8,955,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,003	1,062,673
資本剰余金	1,376,532	1,457,017
利益剰余金	432,083	572,259
自己株式	△30,010	△10,680
株主資本合計	2,771,608	3,081,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,645	201,209
土地再評価差額金	△73,981	△73,981
為替換算調整勘定	△3,720	△4,478
その他の包括利益累計額合計	138,943	122,749
新株予約権	89,478	88,415
非支配株主持分	—	8,039
純資産合計	3,000,030	3,300,473
負債純資産合計	8,485,089	12,256,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	8,917,770	9,695,053
売上原価	7,809,022	8,237,388
売上総利益	1,108,748	1,457,664
販売費及び一般管理費	985,990	1,475,530
営業利益又は営業損失(△)	122,757	△17,865
営業外収益		
受取賃貸料	12,908	12,388
持分法による投資利益	28,690	—
補助金収入	—	8,092
その他	6,632	6,224
営業外収益合計	48,231	26,705
営業外費用		
支払利息	18,424	20,170
為替差損	10,069	43,950
その他	6,799	26,048
営業外費用合計	35,293	90,169
経常利益又は経常損失(△)	135,696	△81,329
特別利益		
投資有価証券売却益	—	286,360
関係会社株式売却益	7,476	—
その他	—	3,511
特別利益合計	7,476	289,872
特別損失		
固定資産除却損	663	1,258
特別損失合計	663	1,258
税金等調整前四半期純利益	142,509	207,284
法人税、住民税及び事業税	35,260	58,708
法人税等調整額	7,263	△25,106
法人税等合計	42,524	33,602
四半期純利益	99,985	173,682
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,246	4,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,231	169,659

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	99,985	173,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,614	△15,435
為替換算調整勘定	△3,424	△758
その他の包括利益合計	△5,039	△16,194
四半期包括利益	94,945	157,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,191	153,465
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,246	4,022

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社は、2020年9月2日付で、個人3名から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ64,995千円増加しております。

また、2020年9月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,000株の処分を行い、自己株式が28,145千円減少し、資本剰余金が10,814千円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,062,673千円、資本剰余金が1,457,017千円、自己株式が10,680千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					計
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	
売上高						
外部顧客への売上高	7,485,727	—	—	873,245	456,206	8,815,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,406	—	—	4,875	5,331	16,612
計	7,492,133	—	—	878,120	461,537	8,831,792
セグメント利益又は損失(△)	393,796	—	—	△18,729	33,143	408,211

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	102,591	8,917,770	—	8,917,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,346	20,958	△20,958	—
計	106,937	8,938,729	△20,958	8,917,770
セグメント利益又は損失(△)	△5,624	402,586	△279,829	122,757

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業・環境エレクトロニクス事業・インテリジェント・ステレオカメラ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△279,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,447,512	821,660	1,184,253	679,837	424,298	9,557,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,520	234	30,316	—	3,174	51,244
計	6,465,033	821,894	1,214,569	679,837	427,472	9,608,806
セグメント利益又は損失(△)	289,986	41,962	6,659	△77,290	44,120	305,437

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	137,491	9,695,053	—	9,695,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,498	81,743	△81,743	—
計	167,990	9,776,796	△81,743	9,695,053
セグメント利益又は損失(△)	△5,123	300,314	△318,180	△17,865

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業・環境エレクトロニクス事業・インテリジェント・ステレオカメラ事業・モバイルアクセサリ事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△318,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社プリンスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「テレワークソリューション事業」のセグメント資産が1,670,279千円、「デジタルデバイス周辺機器事業」のセグメント資産が2,413,594千円、「その他事業」のセグメント資産が625千円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、株式会社プリンスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間から、報告セグメント「テレワークソリューション事業」、「デジタルデバイス周辺機器事業」を追加しております。なお、第2四半期連結会計期間は、貸借対照表のみを連結しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「メモリーモジュール関連」「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連」「システム開発関連」から、「メモリーモジュール事業」「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業」「システム開発事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、株式会社プリンスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、当該事象に係るのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において246,662千円となっております。

なお、当該のれんは報告セグメントに配分しておりません。